

ウェッブ夫妻におけるインターナショナル・ ミニマムとナショナル・ミニマム

藤 井 透

はじめに

「すべての国の労働者が集う社会主義会議と同様に、しばしば開かれるこれらのトレード（炭坑労働者、ガラス瓶製造工、繊維業労働者……引用者）の国際会議で、イギリス労働組合の代表は、1884年における〔TUCの〕議会委員会の宣言をもたらした島国根性的な独断——すなわち、自分たちがすぐれているので、イギリスの労働組合主義者は国際的な関係からは何の得ることもないという考え——を一掃した。すべてこれらのことは、労働組合運動の精神的な地平の拡大と、その真の向上を示唆している。われわれは、それを後の著作でより徹底的に（more thoroughly）分析したい」¹⁾。これは、1894年に刊行されたウェッブ夫妻の『労働組合主義の歴史』（以下、『歴史』と略記）の第7章「新旧の労働組合主義」で示された見解である。みられるように、かれらはイギリスを含めた国際労働組合運動の広がりを労働組合運動の向上とみなし、それを次の著作『産業民主制論』（以下、『民主制』と略記）（1897年）で分析することを約束していた。

ところが、『民主制』では、付録の第2章の「自由貿易論争における産業的寄生主義とナショナル・ミニマム政策の関係」（以下、「自由貿易論争」章と略記）での分析を除いて²⁾、労働組合主義の国際関係に関する叙述はほとんどみられない。しかも、

1) S. and B. Webb, *The History of Trade Unionism* (London 1894) p. 408. 荒畑勝三・山川均訳『労働組合運動史』（叢文閣、1920年）445—446頁。本稿は、邦訳書がある文献はそれぞれ参照したが、訳語は適宜差し替えて使用した。

2) do, *Industrial Democracy* (London 1897) pp. 863—872. 高野岩三郎監訳『産業民主制論』（法政大学出版局、1967年）1048—1061頁。

あらかじめ述べれば、「自由貿易論争」章では、国際労働組合運動に対してきわめて低い評価しか与えられていなかったのである。つまり、『民主制』では、うえの「約束」が果たされなかったばかりか、『歴史』で述べられた国際労働組合運動への期待が否定されたと推測できるのである。このような『歴史』と『民主制』の間でみられる国際労働組合運動に関するウェッブ夫妻の評価の転換が、どのような背景と根拠によってなされたのかを明らかにできれば、『民主制』で定式化されたナショナル・ミニマム概念の構造とイデオロギーの特質を深く把握することが可能となつてこよう。

そこで本稿は、『歴史』の刊行から『民主制』が執筆されるまでの時期に、ウェッブ夫妻が国際労働組合運動に具体的にどのようにかかわっていたかに論及し、かれらがそこで経験した国際関係の現実に対する認識と『民主制』の論理がどのように結びついていたかを指摘し、うえの課題に迫ってみることにしたい。とりわけ、注目するのは、1896年7月27日から8月1日にかけてロンドンで開催された第2インターナショナルの第4回大会（以下、単にロンドン大会と略記）での、ウェッブ夫妻（とくに、シドニー）の活動である³⁾。ウェッブ夫妻に関する従来の研究ではほとんど言及されてこなかったが、ロンドン大会でシドニーは、「教育と身体的発達に関する委員会」（以下、「教育委員会」と略記）（the Commission on Education and Physical Development）の議長をつとめ、自らの教育観が含まれた政策提言をおこなっていた⁴⁾。

3) 従来のウェッブ夫妻およびフェビアン協会の国際関係に関する研究では、かれらの国際関係に関する具体的な対応の出発点を、ボーア戦争（1899—1902年）に対して協会主流派が積極的に容認した事実を求める見解が一般的であったといえよう。本稿は、対象を限定してはいるが、ボーア戦争以前の段階で、夫妻および協会が国際関係にすでにコミットしていた事実を指摘し、その論理を明らかにしようとする試みでもある。従来の見解については、以下の文献を参照されたい。A. M. McBRIAR, *Fabian Socialism and English Politics* 1884-1918 (Cambridge 1962), 山田秀雄「フェビアン主義と帝国主義」有沢、都留、稲葉、高橋編『社会改革への提言』（勁草書房、1960年）202-226頁。なお本稿は、第2インターナショナル自体についての分析や再評価を目的としていないため、従来の研究および評価については、以下の文献を参照されたい。G. D. H. Cole, *The Second International* 1889-1914, part 1, 2 (London 1956), J. Braunthal (translated by H. Collins and K. Mitchell), *History of the International* 1864-1914 (London 1966), D. J. Newton, *British Labour, European Socialism and the Struggle for Peace* 1889-1914 (Oxford 1985), W. Z. フォスター（インタナショナル研究会訳）『三つのインタナショナルの歴史』（大月書店、1957年）、西川正雄「第二インターナショナル——形成期に関する試論——」『岩波講座世界歴史22 帝国主義時代Ⅰ』（岩波書店、1969年）455-485頁。J. ジョル（池田・祇園寺訳）『第二インター 1889-1914』（木鐸社、1976年）

4) 従来、「教育委員会」でのシドニーの活動についてはほとんど関心が払われてこなかったが、本稿も後にふれる同委員会の提案とケア・ハーディーらの対立のありようが、近年、バローとブロックの研究によって明らかにされた。さらにかれらの研究は、フェビアン協会による直接民主主義の否定の論理と、ウェッブ夫妻の『民主制』の論理構造を関連づけて、「フェビアン民主主義」の特質を浮き彫りにするなど、有益な研究といえよう。ただし、他のほとんどの研究と同じくナショナル・ミニマムあるいは、インターナショナル・ミニマムに対する関心は、希薄である。cf. L. Barrow and I. Bullock, *Democratic ideas and the British Labour movement, 1880-1914* (Cambridge 1996) pp. 30-43.

そして、この経験は、かれが1892年にLCC(ロンドン州議会)の議員にはじめて選出され、翌年から議会内の「技術教育評議会 (Technical Education Board)」(以下、TEB と略記) の議長をつとめていたことから、もたらされたといえよう⁵⁾。すなわち、ウェブ夫妻の国内および国際的な活動をつなぐ環の位置にあったのが教育問題であった。したがって、LCC およびロンドン大会で、教育ならびに教育政策がどのように論議され、あるいは実践されたかを明確にすることによって、かれらの労働組合主義研究における国際関係の位相が浮き彫りにされよう。

そこで以下では、はじめにシドニーのLCCでの教育政策を概観し、その特徴を明らかにする。次に、ロンドン大会での「教育委員会」の提案とそれをめぐる議論を再現する。そして、最後に、「自由貿易論争」章で言及された「インターナショナル・ミニマム (an International Minimum)」概念に注目し、それに対する評価の根拠にLCC およびロンドン大会での夫妻の経験が色濃く反映していた点を明確にし、本稿の課題を果たしてみたいと思う。なお、本稿は、『歴史』と『民主制』の間では、国際労働組合運動に関する評価に転換があったとみなしてはいるが、国内の労働組合運

5) 本稿は、イギリス教育政策史上における、ウェブ夫妻の思想とその実践の位置づけを課題とは掲げていないため、従来の教育史研究を網羅的に取り上げ、再検討をするという作業は行わなかった。したがって、参照すべき研究の思わぬ遺漏があり得ることをあらかじめお断りしておきたい。ここでは、サイモンとブレナンの研究だけに言及しておきたい。マルクス主義教育史家、サイモンはシドニー・ウェブの教育に対する見方を、TUCの「すべての労働者の子どもに中等教育を」という要求とは敵対するものと批判的に言及していた。そして、かれの奨学金制度のねらいを「国民的効率性」を追求するための方策であると、(その限りでは) 正しく指摘していた。B. Simon, *Education and the Labour Movement 1870—1920* (London 1965) p. 204. B. サイモン(成田克矢訳)『イギリス教育史 II』(亜紀書房, 1980年) 231頁。また、ブレナンは、ウェブ夫妻による「国民的効率性」の追求という観点から、かれらの教育問題への接近、およびその政策的含意を分析するという、本稿の問題関心とも重なり合う興味深い研究を行っていた。しかしながら、事実発見等では参照すべき研究でありながら、「ナショナル・ミニマム」に関しては不正確な理解がみられる。たとえば、1880年代末のシドニーの著作は、「ナショナル・ミニマム」が重要であるという信念によって支配されているという指摘がなされているが、かつてわたしが明らかにしたように「ナショナル・ミニマム」概念の到達には、少なくともシドニーにとって、1893年以降に労働組合に対する評価が転換することが不可欠の条件だったといえよう。E. J. T. Brennan ed. *Education for National Efficiency: the Contribution of Sidney and Beatrice Webb* (London 1975) p. 16. 拙稿「コレクティブ・ルールからコモン・ルールへ——シドニー・ウェブの労働組合論の発展——」『大原社会問題研究所雑誌』No.490 (1999年9月) 1—22頁、を参照のこと。他に、McBRIAR, op. cit., especially chapter VIII, A. Saint, “Technical Education and the Early LCC” in A. Saint ed. *Politics and the People of London, The London County Council 1889—1965* (London 1989), G. Gibbon and R. W. Bell, *History of the London County Council 1889—1939* (London 1939), especially chapter 10. も参照されたい。邦語文献としては、三好信浩『イギリス労働党公教育政策史』(亜紀書房, 1974年)、大田直子『イギリス教育行政制度成立史』(東京大学出版会, 1992年)を参照されたい。

動に対しては基本的に一貫した見方があったと考えている⁶⁾。よって、夫妻の議論を整理する際、必要に応じて、『民主制』で定式化されたナショナル・ミニマム概念およびその見方に依拠して、論を進めていくことをあらかじめお断りしておきたい。

1. 技術教育評議会におけるシドニー・ウェッブの構想と実践

シドニー・ウェッブは、LCCのデットフォード選挙区で議員として選出されるまで、教育問題に関しては部分的な関心はあったが、本格的に注意を払ったことはなかった⁷⁾。ところが、1893年にかれは、新設されたTEBの議長として就任し、以後1898年まで継続してその任につき、ロンドンの「技術教育」の実践に大きな影響力を発揮した⁸⁾。シドニーは、TEBの教育顧問兼事務官のW. ガーネット (W. Garnett) とともに、1894年5月29日に「中等教育に関する王立委員会 (Royal Commission on Secondary Education)」(プライス委員会) に招請され、TEBに関して証言を行っていた⁹⁾。以下では、プライス委員会のかれの「証言」およびそこに提出された、初めての「技術教育評議会報告書」(1893-94年) に主に依拠して、TEBの初期の実践とシドニーの教育問題に対する基本的な見方を、明らかにしてみよう。

かれが「中等教育」、「技術教育」という用語によって、具体的にどのような教育をイメージしていたかをはじめに指摘しておきたい。プライス委員会の「証言」で、シ

6) くわしくは、前掲拙稿を参照されたい。

7) 教育問題に関する、比較的早い時期の言及は以下の文献を参照されたい。S. Webb, "Facts for Londoners" *Fabian Tracts*, no. 8 (1889) pp. 1-55.

8) 技術教育評議会は、1889年の技術教育法、1890年の地方課税法、1891年の(修正)技術教育法の成立によって、財政的基盤を確立し、1893年に既存の「技術教育委員会」を改組しスタートした。技術教育評議会の活動については、ギボンとベルが、第一に、ロンドン州における高等教育の基礎を築いた点、第二に、国の教育政策への影響、とりわけ1902年の教育法の制定に結実した点を高く評価している。Gibbon and Bell, *op. cit.*, pp. 246-247. 本稿は、技術教育評議会、とりわけシドニーの活動が、1902年教育法をもたらしたのか否かという、この時期の教育史研究における大きな論点について、言及することはできない。大田は、1902年法はシドニーではなく、R. モラントの構想が具体化したものであったと論じていたが、大田の見解も含めて従来の評価については、大田、前掲書、とくに第三部を参照されたい。本稿も、シドニー・ウェッブの教育論等について同書から多くの点を学んだ。また、ビアトリス・ウェッブの見解については、B. Webb, (ed. B. Drake and M. I. Cole with an introduction by G. Feaver) *Our Partnership* (Cambridge 1948 1975ed.) especially, chapter 2 を参照されたい。

9) *Royal Commission on Secondary Education* [vol. II], pp 1895 XLIV. Minutes of evidence, S. Webb and W. Garnett. (29, May 1894) なお、「証言(番号)」からの引用は、以下、S. Webb (2, 357) と表記することにする。

ドニーはTEBの責務を、大学を含めた「中等教育」にあると述べ¹⁰⁾、「技術教育」に関しては、「わたしたちが科学、言語、商業、経済学、その他“技術教育”の定義のもとで多様なことを提供できる点を、だれも無視できません」と語っていた¹¹⁾。このようにシドニーによれば、現在の同じ用語の意味とは大きく違い、「中等教育」は（現在で言えば）中等および高等教育を含み、また「技術教育」は「古代ギリシャ語と神学」¹²⁾以外のすべてを包含するものであった。しかも、このような解釈はシドニーらの尽力によって、国の教育当局によっても認知されていたのである¹³⁾。裏返して言えば、かれおよびTEBは、ロンドンの中等・高等教育のほとんどすべての領域にコミットすることが可能であったといえよう。

TEBは、1893年4月28日のはじめての会議でシドニーを議長に選出した。そして、その前年にかれによって任命され、提出を受けていたH.ルウエリン・スミスの「技術教育に関する特別委員会報告書」の主旨を基本的に認め、以下の4点をTEBの義務と定式化した¹⁴⁾。すなわち、第一に、ロンドンの貧しい工業地区で、実際教育および技術教育のために一層の便宜を提供すること、第二に、各地区に、学校から実習室、大学までのあらゆる程度の技術教育を適切に用意すること、第三に、現行の機関を調整し、必要なところでは一層の対策を図ること、そして最後に、緊急になされるべきこととして、もっとも貧しい両親に、自分の子供が小学校を卒業した後、一定の中等学校、あるいは補習学校に通わせたいような追加的な誘因と便宜を図ること、以上の4点であった。このなかで、ビアトリス・ウェブを含め多くの論者は、第4点目の具体化である「奨学金梯子」(scholarship ladder)にもっとも注目し、それを、シドニーのロンドンにおける教育政策の代表例とみなしていた¹⁵⁾。そこで本稿も以下、「奨学金梯子」に焦点を絞って奨学金制度の具体的な展開過程をみていくことにしよう。

初期のTEBの奨学金制度は、年齢と課題に対応して5種類が用意されていたが、

10) S. Webb (2, 658)

11) S. Webb (2, 644)

12) B. Webb, op. cit., p. 80.

13) Ibid, p. 80. 大田, 前掲書, 257頁。

14) *Report of the Technical Education Board for the year 1893—1894*. (5, June 1894) in *Royal Commission on Secondary Education* [vol.II] op. cit., Appendix. No. 4 pp. 547-548. なお, H. Llewellyn Smith, *Report to the Special Committee on Technical Education*, London County Council, 1892. は未見である。

15) B. Webb, op. cit., p. 79. Saint, op. cit., p. 78.

そのなかでも「下級奨学金」(Junior County Scholarship)、「中級奨学金」(Intermediate County Scholarship)、「上級奨学金」(Senior County Scholarship)が、規模と相互の関連性においてとくに重要な位置を占めていたと思われる¹⁶⁾。「下級奨学金」は、TEBが中等教育を担当していたため、小学校の第6学年を終えた、13歳以下の公立小学校の児童を対象とし、かれらが中等学校へ進学することを経済的に支えることを目的として、創設された。基本的に対象とされる小学校は、授業料が年間10ポンドを越えない小学校で、同奨学金は、当該小学校の児童に対して2年間授業料を無料とすることと、年間の目安として10ポンドの奨学金、すなわち学期中に関して1年目には1ヶ月あたり1ポンド、2年目には同じく1ポンド10シリングを支給した。ただし、ここで確認しておきたいのは、対象となる児童は、その両親の年収が150ポンド以下の児童に限られていたという点であった。TEBの4点目の目的に合致させるために、年収制限が課せられていたといえる。しかしながら現実的には、上限の年収が150ポンドという水準は、貧困層というよりむしろ下層中産階級に対応する水準であったと解釈すべきであろう¹⁷⁾。

ともあれ、TEBの奨学金制度の特質を考えるうえで、どうしても見落としてはならない点があることを、ここで指摘しておきたい。それは、奨学金を受ける児童の数がきわめて制限されていて、それを決定するために「競争試験」が課せられていたという事実である。そして、さらに注目されたいのが、シドニー自身がこの「競争試験」を積極的に是認する「証言」を行っていた点である¹⁸⁾。いずれにせよ、この点については後にもう一度立ち返ることにし、試験の概要を確認しておこう。試験は第6学年で学習した科目に限定され、1893年12月に1回目を実施された。1回目の「競争試験」には、947人が受験し、試験の結果、503人が奨学金を受けることができる学力水準に達していることが判明したが、当初の予定通り200人(男131人、女69人)に奨学金が与えられることが決定された。2回目は翌年6月に実施され、同様に、1,133人の受験者の中から300人(男200人、女100人)に奨学金が与えられることに

16) TEBの奨学金は、他に「芸術奨学金」(Art Scholarship)と「家政奨学金」(Domestic economy Scholar)があった。*Report of the Technical Education Board*, op. cit., pp. 552-553.

17) 第1回目の下級奨学生の親が、どのような職業に従事しているかを示すデータが「技術教育評議会報告書」に掲載されている。これを参照すると、もっとも多かったのが「職人」(Artisans)で41人、以下「労働者」(Labour) 28人、「給与所得者」(Salaried, & c.) 26人、「他の賃金労働者」(Other wage earners) 23人、「製造業者」(Manufacturers) 22人と、下層中産階級が主体であることがわかる。ibid, pp. 578-581.

18) S. Webb (2, 722-2, 723)

なった。

「技術教育評議会報告書」には「15歳を越えて、昼間学校に引き続き在籍することを正当だと認めさせるような能力をもった子供のために、教育梯子 (educational ladder) の次の段が、評議会の中級奨学金によって提供されている」という一節がある¹⁹⁾。この一節からも、「下級奨学金」の上に「中級奨学金」が用意されていたこと、そして対象者の年齢が上昇したとしても、やはりその「能力」が問われていたことがうかがえる。「中級奨学金」は、16歳以下の子供を対象とし、18歳まで更新されることが可能とされた。奨学生は、中等学校等で授業料を無料とされ、15歳までの奨学生であれば年間20ポンド、それ以上の年齢の場合、最高で、年間35ポンドまで奨学金が支給された。対象となる子供の両親の年収は、下級奨学生の場合より引き上げられ、400ポンド以下とされた。試験科目は、算数、英作文、歴史、地理、初等数学、フランス語、ドイツ語、スペイン語、裁縫等を含み、4つの選択グループのなかから3つのグループを選び、そこで4科目を受験することが課せられていた。当時、「中級奨学金」は、「下級奨学金」と比べて、まだ本格的な実施段階には至っておらず、報告書が作成された段階では、1年で100人を採用することを予定していたが、1894年6月の最初の試験で346人が受験して、30人が採用されていたにすぎなかった。

「技術教育評議会報告書」には、当時まだ実施されてはいなかったが、うえのふたつの奨学金と直接関連する「上級奨学金」構想が見いだされる。同報告書によれば、「相対的にはまれではあるが、才能を持った」若者が、大学に進学して「技術的な訓練を受けることを可能にすることは公共の利益 (public interest) である」と考えられたからである²⁰⁾。具体的な金額や期間は明確にはされていなかったが、シドニーによれば「教育梯子を昇るために」²¹⁾17～18歳から22～23歳までの間、少数の若者に奨学金を与えることが望ましいとみなされていた。その後、1904年の段階で「奨学金梯子」の現状をみると、下級奨学生は600人、中級奨学生は100人、そして上級奨学生は5人にまで拡張していたことが指摘できる²²⁾。

1907年にLCCのデットフォード選挙区の選挙運動の一環として、シドニーはかれの後継者であるR.C.フィルモアと、連名で「LCCの15年間の活動」という選挙用

19) *Report of the Technical Education Board*, op. cit., p. 550.

20) *Ibid*, p. 551.

21) S. Webb (2, 700)

22) McBRIAR, op. cit., p. 211.

パンフレットを執筆し、配布していた²³⁾。そこには、多彩な LCC の活動のひとつとして「奨学金梯子」が取り上げられ、それがその後の「広大な教育的公道」(Broad Educational Highway) の基礎をなしたと高く評価されていた。このように、「奨学金梯子」は限られた期間、シドニーによって実践された教育政策であったというより、ウェッブ夫妻の教育に対する基本的な見方を体現した制度であったと評価されよう。そこで最後に、本節の課題を果たすために、「奨学金梯子」の実践の意義を整理し、かれらの教育政策に対する基本的な見地を明確にしてみたい。

「わたしたちは、世界がこれまで見てきた中で、最高の能力捕捉機構 (greatest capacity catching machine) をここで、築き上げるために努力してきました。……わたしたちは、これまで有能な人物、産業の指揮者 (captains of industry)、科学の指導者を、すべてとは言いませんが、たいていの人間のありきたりな運命の歩みから見ると、よりよい教育と教養があるという利点を有していた人物の中から、主に補充することを余儀なくされてきました。しかしおそらく将来は、わたしたちは国家の知識と知恵のかなりの部分を、社会のなかでより身分の低い人々に期待することになると思います」²⁴⁾。これは、1897年2月になされた、シドニーの「奨学金梯子」に関連したスピーチの一部であり、同制度の本質を示唆する一文である。

「奨学金梯子」はこれまでみてきたように、「下級」「中級」そして「上級奨学金」を整備することで、初等、中等、高等教育をゆるやかに結びつけ、下層中産階級以下の家庭の児童に進学を促進する役割を果たしていたといえる。しかし、前述したように、この政策には見落としてはならない一面があった。それは、当該家庭のすべての児童が政策対象としてみられていたわけではなく、「競争試験」を通して一定の合格点をあげた「優秀」な児童のみに奨学金が与えられ、かれらの進学が援助されるという事実であった。ブレナンがいうように、「人類平等主義」とはみなされないこの施策は²⁵⁾、ウェッブ夫妻の『民主制』で展開されるナショナル・ミニマム概念およびその政策と矛盾する関係にあったとみるべきであろうか。

23) R. C. Phillimore and S. Webb, "Fifteen Years' Work on the London County Council: A Letter to the Electors of Deptford" (January 1907) p. 18. Passfield Papers sec. IV Item 1: 70-81 (The British Library of Political and Economic Science)

24) *The London Technical Education Gazette*, vol. III, no. 28, February 1897. cited in Brennan, op. cit., p. 29.

25) Ibid, p. 28.

結論から言うと、矛盾するどころか、「奨学金梯子」は、まさにかれらの未来社会論のヴィジョンと分かちがたく結びついており、当然に、ナショナル・ミニマム概念と深い関係を有していたのである。『民主制』の最終章「労働組合主義と民主主義」で展開されたかれらの未来社会論に主に、依拠しながら、この関連を明らかにしてみたい²⁶⁾。はじめに注目すべきことは、かれらが『歴史』の分析によって、分業が物質的生産を増大させるとともに、社会それ自身の組織にも貫徹しているという確信を持ったという点である。よって、「資本家」と「労働者」ではなく、社会には、一方に「資本家と頭脳労働者」、他方に「筋肉労働者」という「社会的諸階級への分離」がもたらされるのであり、このような状態こそ社会の基本的な階級関係であると夫妻は把握していた²⁷⁾。とりわけ「頭脳労働者」の存在は、かれらの未来社会論のなかでもきわめて枢要な位置にくるのである²⁸⁾。「頭脳労働者」すなわち「産業の指揮者」は、未来の「民主主義国家」の産業経営において、「生産の行われる方法」に決定的な役割を果たすと夫妻によって位置付けられていた。なぜなら、かれらこそは、筋肉労働者とはまったく違った精神的能力と肉体的必要をもつ「頭脳労働」を行う存在であるために、「消費者の欲望を満足させる最高的手段を発見する」ことが可能だからである。かれらはそのために「とくに見いだされ訓練される (specially picked out and trained)」必要があった。

「頭脳労働者」とナショナル・ミニマムも、同様に深い関係があったといえる。いったん「ナショナル・ミニマム」が社会に「強制」されると、「事業は最高の立地、最高の設備、最高の能力を持った管理者によって管理される工場に集中」するようになる。すなわち、「最高の能力を持った管理者」言い換えれば、「専門的知識と科学的才能 (specialised knowledge and scientific attainments)」を持った人物が、効率の高い産業に誘引され、そしてまたかれらが、当該産業を一層効率的にしていくのであ

26) S. and B. Webb, *Industrial Democracy*, op. cit., pp. 807-850. 邦訳書, 989-1043頁。以下の整理についてくわしくは、拙稿「ウェブ夫妻の労働組合主義研究の一断面——頭脳労働者の役割をめぐって——」経済史研究会編『欧米資本主義の史的展開』(思文閣出版, 1996年) 149-172 頁, を参照されたい。また, ウェブ夫妻のナショナル・ミニマム概念については, 前掲「コレクティブ・ルールからコモン・ルールへ」および, 拙稿「コンベンショナル・ミニマム, モラル・ミニマム, ナショナル・ミニマム——『産業民主制論』の形成——」『佛教大学総合研究所紀要』第2号 (1995年3月) 78-106頁, もあわせて参照されたい。

27) S. and B. Webb, *The History of Trade Unionism*, op. cit., p. 16. 邦訳書, 61頁。

28) 以下の整理は, S. and B. Webb, *Industrial Democracy*, op. cit., pp. 819-822. 邦訳書, 1004-1006頁, に基づく。また, 前掲「ウェブ夫妻の労働組合主義研究の一断面」, 159-162頁, もあわせて参照されたい。

る。このようにナショナル・ミニマムの施行によって、「頭脳労働者」が必要とされ、またその過程で「頭脳労働者」が社会に「選択」されることとなるといえよう²⁹⁾。

以上見てきたように、ウェッブ夫妻の未来社会論およびナショナル・ミニマムの提案にとって、「頭脳労働者」は不可欠の存在であったことが明らかであるといえる。とくに、「頭脳労働者」は、「筋肉労働者」とは違った精神的能力を必要とされるために、「とくに見いだされ訓練される」必要があったという、かれらの理解に注意を喚起したい。すなわち、夫妻はここから、先のスピーチで言及していたように、TEBの「奨学金梯子」によって下層中産階級以下の家庭の児童のなかから、「優秀」な児童の「能力捕捉」を行い、かれらを「頭脳労働者」の隊列に加えることを企図していたといえるのである。このように、「奨学金梯子」は、単なる「エリート主義」によるものではなく、夫妻の労働組合主義研究から必然的に導き出された政策であった。そして、これがシドニーの手によってロンドンで実践されていたために、本稿の課題からみてもきわめて重視される必要があったのである。

2. ロンドン大会のシドニー・ウェッブと「奨学金梯子」をめぐる攻防

ロンドン大会には、後に見るように、フェビアン協会は協会として同大会へ向けた「フェビアン協会の政策と決議案についての報告書」（以下、「報告書」と略記）を、1896年7月に『フェビアン・トラクト』に発表し³⁰⁾、大会へもウェッブ夫妻、G. バーナード・ショーら22名の協会員が参加した。以下では、ロンドン大会の『議事録』を参照して³¹⁾、ウェッブ夫妻の同大会での教育に関する政策提言とそれに対する他の社会主義者、とくに独立労働党のケア・ハーディーの反応を論じることで、夫妻のナショナル・ミニマム概念の形成期に、かれらがどのような国際的な経験を積んだのかを明らかにしてみたい。

はじめに「教育委員会」で議論されることになる教育問題に関して、フェビアン協会が事前にどういう立場を取っていたのかを「報告書」の提言を参照して、確認して

29) S. and B. Webb, *Industrial Democracy*, op. cit., pp. 727, 748. 邦訳書, 888, 913頁。

30) G. Bernard Shaw, "Report on Fabian Policy and Resolutions" *Fabian Tracts*, no. 70. (July 1896) pp. 1-15.

31) CONGRÈS INTERNATIONAL SOCIALISTE DES TRAVAILLEURS ET DES CHAMBRES SYNDICALES OUVRIÈRES, LONDRES 26 JUILLET - 2 AOUT 1896 (n. d. reprint GENÈVE 1980) TOME10, 11. 以下、本書からの引用は CONGRÈS, TOME10, p. 1とリプリント版の頁を使用する。

おこう。「報告書」はバーナード・ショーによって作成されたことになっているが、協会の執行委員会で原案が作成されたことから³²⁾、シドニー自身も決議案の作成に加わっていたことが十分に想像できる。協会が作成したロンドン大会の決議案は、12項目からなり「報告書」の後半にまとめられていた。その第2項目が、「児童労働」(Child Labor)であり、ここに協会の教育に関する基本的見地が展開されていた³³⁾。「報告書」は、工場での若年児童の雇用を、後の世代の健康にも悪影響を及ぼすばかりか、彼らの雇用が成年労働者の賃下げのために使われているとして、きびしく批判した。そして、かれらの雇用が効率的な労働者になるための訓練であるとする「唯一の言い訳」も、もはや徒弟制が解体しているために通用しないと断定したのである。ここでは最後の認識が『民主制』で詳細に展開されることになるという点を指摘して³⁴⁾、このような現実認識をもとに、協会がロンドン大会で決議されるべきだと提案した決議案を参照してみたい。それは、以下の4点であった³⁵⁾。

すなわち、「1、半日勤務労働者(half-timers)として児童が雇用される最低年齢は、すぐに14歳に引き上げられ、2年以内に16歳まで引き上げられるべきである。2、常勤労働者(full-timers)の最低年齢は、同様に16歳に定められ、2年以内に18歳に定められるべきである。3、炭坑労働者、ガラス工、鉄鋼労働者そしてその他のすべての危険なトレードでは、雇用の最低年齢は16歳にされるべきである。4、国家は、小学校を卒業し、労働者として正規に雇用される年齢までの間の児童のために、扶養とともに、無料で義務的に、効率的な技術教育(technical education)制度を提供すべきである」と。

まず、うえの4つの決議案を参照して分かることは、それが基本的に2種類の性格の提案から成り立っていたという点である。『民主制』によると、ウェット夫妻は、「苦汗産業」とともに、少年、少女を低賃金で雇用し、かれらに適切な熟練クラフトのための教育すら与えず働かせていた産業を「寄生産業」のもうひとつの形態であるとする認識があった³⁶⁾。したがって、労働市場からこれら不熟練労働者である児童を排除することが、少年、少女のためばかりでなく、かれらとの競争を余儀なくされ

32) Cf. *Thirteenth Annual Report on the work of the Fabian Society*, (31st March 1896) p. 7.

33) G. B. Shaw, op. cit., p. 9.

34) S. and B. Webb, *Industrial Democracy*, op. cit., pp. 454-481. 邦訳書, 548-583頁。

35) G. B. Shaw, op. cit., p. 9.

36) S. and B. Webb, *Industrial Democracy*, op. cit., pp. 749-751. 邦訳書, 914-916頁。ウェット夫妻の「寄生産業」理解については、「むすびにかえて」で簡単に論及する。

ていた成人労働者のためにも必要な政策であったといえよう。このような論理から導き出された政策が、うへの決議案の1～3であり、いわば「労働基準政策」的教育政策であったと把握できる。これが、後に教育のナショナル・ミニマムの内実となる³⁷⁾。それに対して、前節で詳細に論じた「奨学金梯子」が、夫妻にとって、長期の、すなわち未来社会を展望した教育政策であったことはもはや繰り返す必要もないであろう。うへの決議案の4が、これに対応する政策であるとひとまず指摘できる。しかしながら、この決議案は、解釈次第では、「技術教育」をすべての児童に「義務的に」提供することを提案していたとも受け取れる。これは、シドニーの含意とその実践とは、異なる提案であったとも考えられよう。いずれにせよ、決議案4についての評価はしばらく置くとして、以上みたようにフェビアン協会の「児童労働」に対する決議案は、ウェッブ夫妻の教育に対する基本的な見方が反映したものであったとみて、それほど誤りではないということが主張できる。

さらに、うへの決議案が、教育および労働政策の国際基準を指向する提案であったことにも、ここでは注意を喚起したい。たしかに「報告書」は、ロンドン大会用の決議案であったわけであるから、これは当然のこととみなされるかもしれないが、1～3までの決議案が基本的に、特定のトレードに限定しないで、いわば国際的な工場法の拡張を提言していた点は留意されるべきである。「児童労働」とは別に、決議案の最後に「最低賃金」(Minimum Wage)項目を置き、すべての産業、すべての地域で「最低賃金」を規定すべきだと主張していた点は、この見方を補強する事実であるといえよう³⁸⁾。すなわち、「報告書」全体をみると、教育および労働政策の国際基準への指向がかなり明確であったと指摘できるのである。以上の点を確認した上で、この決議案が、「教育委員会」で活かされることになったのか、そして「教育委員会」の決議案が、ロンドン大会でどう受け止められたのか、次に追究してみることにしたい。

「教育委員会」は、7月31日に開催され、7つの決議案をロンドン大会の決議とする原案を全体会議に提案した。本稿では、資料の制約から、同委員会内部での議論を再現することはできないが、「教育委員会」の原案に関する全体会議での論議をトレースし、そのなかから同委員会の議長であるシドニーの教育に対する基本的な見地

37) Ibid, pp. 768-771. 邦訳書, 939-943頁。

38) G. B. Shaw, op. cit., pp. 14-15.

が、どのように社会主義運動および労働組合運動の国際舞台で論議され、扱われたのかを、明確にしてみたい。

かれは、「教育と身体的発達に関する委員会は、社会主義運動と全世界の労働者階級の健康にとって、このテーマがきわめて重要であるという見解を持っていることを表明したい」と述べた後、決議案およびその説明に移った。決議案は、以下の7つであった³⁹⁾。

「1、本大会は、一方で教育の独立した試みに価値があることを十分に認めながらも、民主主義的な公的管理の下で、幼稚園から大学（身体的、科学的、芸術的、技術的〔肉體労働〕訓練を含む）まで、体系的な教育制度を提供するのは、各国の行政当局の本質的な義務であるとし、全体が、無料の授業料で、しかも生活を維持するための奨学金によって能力があるあらゆる市民に一般的に利用できるようなされるべきであることを宣言する。

2、学校の用意のなかに、学校の食堂（cantines scolaires）でのように、金持ちと貧乏人という不愉快な区別なしに共通に、1日に1度の食事を含めるべきである。そして、最善の方法に従って、すべての孤児や困窮した児童に完全な扶養と教育のために適切な施策がなされなければならない。

3、児童が学校に出席することから完全に免除され、工場でも家庭でも産業に雇用されることが法的に許される最低年齢は、徐々に、しかしできるだけ速やかに、すべての国で少なくとも、16才まで引き上げられるべきである。

4、不健康で危険であることが明らかであるすべてのトレードで、あるいは夜間労働での18才以下の子供の雇用は、絶対的に法的に禁止されるべきである。

5、教育訓練の適切な継続を保証するために、そして、資本家による児童労働の使用を抑制するために、18才以下のすべての少年、少女に対して、工場であれ、家内作業場であれ、継続的な授業への強制的な出席のために、使用者が1週間に24時間以上の労働（半日勤務システム）をさせることを許さない。

6、児童に関して、とにかくすべての産業国家の工場法は、国際協定によって統一的に制定されるべきである。そして本大会は、さまざまな政府が1891年のベルリン会議で、莊嚴に自分たちで提起したこの趣旨にいまだ従っていないこと、そして、とくにイギリス政府が、依然として11才の児童労働を認めているという点を監視する。

39) CONGRÈS, TOME10, pp. 227-228.

7、産業国家の児童の適切な保護と教育のために、家庭で行われている製造労働が工場で行われている労働と同様に、効果的に規制され、監督されるべきであることが絶対に必要である。そして工場法から逃れるために、資本家的使用者が労働者自身の家で、仕事をするよう割り当てているところでは、本大会は、使用者はまさに自分の工場でなされているように、そのような仕事が適切な衛生やその他の条件の下でなされるよう取り計らうことに、法的に責任を負うべきであると宣言する。」

この決議案に対する全体会議での議論を参照する前に、フェビアン協会の「報告書」の決議案との異同を確かめてみたい。まず目を引くのが、「報告書」では落ちていた奨学金規定が、「教育委員会」の決議案の第一項目に“復活”していた点である。「教育委員会」の決議案が、皮肉にも、協会のそれよりシドニーの実践を尊重した内容となっていたといえる。しかし、奨学金問題は、「教育委員会」と全体会議の間で不可解な扱いがされるのである。これは後にあらためて取り上げてみたい。また、同委員会の第3から第5までの決議案が、やや最低基準が高いとはいえ、「報告書」の1～3に近い内容であったこともつけ加えておこう。ともあれ、「教育委員会」の7つの決議案が、各国の社会主義者、労働組合運動家に、どのように迎えられたのか、全体会議での議論を次に再現してみたい⁴⁰⁾。

シドニーは、決議案を報告した後、第一項目の奨学金制度を次のように強調して説明した。「もし、報告の提案が実行されるなら、世界がこれまで見たなかで最大の教育的な奨学金制度——少年、少女の能力（abilities）が確かであると請け合われるなら、かれらが大学までの学校を経験することを可能にする奨学金制度——の管理を社会が負うこととなろう」と。この提案が、TEBの「奨学金梯子」の実践に基づいたシドニーの強烈な自信によって支えられていたとみて間違いないと指摘できよう。同時に、かれは第一項目に疑義が出されることも予期して「21歳まで教育を受けるすべての人の、完全な扶養を求める修正案が提案されると思う」と述べ、予期される修正案に対して「实际的でもなければ、望ましくもない」とあらかじめ牽制することを忘れてはいなかった。

そして全体会議の論議は、シドニーの予想通り第一項目に関する論議によって、ほぼ覆いつくされたのである。「教育委員会」の提案、すなわちシドニーに敵対したのは、独立労働党の党首であるケア・ハーディー（イギリス）であった。1893年1月に

40) 以下の叙述は、CONGRÈS, TOME10, pp. 228-231. の議論に依拠している。

同党は、「大学まで無料の非宗派教育を」という要求を含んだ綱領を採択していたのである⁴¹⁾。そこでまずハーディーが、同党の基本政策に沿って全体会議の議論に臨んでいた点を確認しておきたい。さらに、かれこそは、シドニーの提案に漂う「エリート主義」に対して不満を抱いていた大会出席者の心情を、代表して代弁していたといえよう。かれは第一項目に対して「[生活を]維持するための奨学金 (scholarships covering)」の文言を削除して、代わりに「政府による (public)」を加えるよう修正案を提起した。それは結論的に言うと、キリスト教精神に基づくかれの平等主義からの提案だったといえる。

かれの主張にしばらく耳を傾けてみよう。「より賢い児童は、そう恵まれていない児童より、[奨学金によって]利益を享受するのが当然なのでしょうか？これは、競争を導入することであり、社会主義者会議では、たしかに予想外の変則であるといえます。すべての少年、少女が21歳になるまで国家の負担で、扶養され、教育されることが要求されるなら、金持ちで、賢くて、よく世話をされている者が、このような利点を持っているのだから、労働者の児童もまたそれを持つべきだというのが、答であります。……労働者階級の児童に、かれらの主人のための単なる下層労働者より、かれらにより良い何か適した職業に就かせ、また自然で人間的な生活に導き、自分自身の運命と生活の主人になる機会をもたらし教育を与えようではありませんか。」そして、このハーディーの修正案に、社会民主連盟のハーバート・バローズ（イギリス）が支持を表明した。

ところが、奨学金問題は、ドイツのマルクス主義者で「教育委員会」の一員でもあるクララ・ツェトキンの発言によって、一気に終息してしまうのである。「委員会の熱心な議論の後、最後になって奨学金に言及している部分を削除することに同意がありました。……ドイツ語の決議案では、われわれは奨学金に言及していません」と。これを受けて、ハーディーはドイツ語と同様、英語の決議案からも奨学金に関する言及が取り除かれているのなら、それに同意すると、奨学金問題は簡単に決着した。ドイツ語の決議案で、奨学金が言及されていなかったのなら、そして、それをシドニーが当然知っていたはずであるわけであるから、かれのあの熱のこもった説明は、何だったのであろうか。奨学金に関するこの奇妙な扱いは、議長であるシドニー自身に何かのねらいがあったのかもしれないが、すべては想像の域を出ない。いずれにせよ、

41) D. Howell, *British Workers and the Independent Labour Party 1888—1906* (Manchester 1983) p. 298. ケア・ハーディーに関する邦語文献としては、小川喜一『ケア・ハーディ』(講談社、1980年)を参照のこと。

第一項目の「奨学金」規定は、幻の規定で終わった。

しかしながら、第一項目に関する論議は、これですべてが終息したわけではなかった。論議の中心はやはり、ハーディーとシドニーであり、ハーディーの平等主義とシドニーの「現実主義」との対立が、ツェトキンの発言によって再燃されたといえる。彼女は先の発言に続けて次のような主張を行った。「他方で、わたしたちはハーディー氏が発言された、すべての子供は大学へ行くべきだという主張に賛成できません。わたしたちは、そのような教育を受けて利益を得ることができる (capable) 子供のみが、大学教育を受けるべきであると、明瞭に思っています。……今日、貧困な子供は両親の貧困を通じて、そのような教育から排除されています。……しかし、扶養に関して——21歳まで子供を扶養し、かれらをすべて、能力があるなしにかかわらず、大学へ送ること——、これは社会とは何で、教育とは何かについてのまったく誤解に基づく提案であります。……今日のわたしたちの大学教育は、まさにたいいの極端な愛国主義者 (jingoës) の愚か者を養成しているものであり、わたしたちは、その制度およびその制度の結果である戦争支持者と、闘っているのではないのですか？……21歳まで、すべての子供を扶養しようと主張することは、ユートピア (Utopia) に迷い込むことです」と。

しかし、この発言に対してハーディーは、自分はすべての子供が大学へ行くべきだとは要求していないと抗弁したうえで、第一項目から「能力がある (capable)」という一語が取り除かれるべきだと主張し、これにバローズもふたたび賛同した⁴²⁾。そして、ハーディーは、あらためて「能力がある」という語によって何を意味しているのかをシドニーに問うたのである。これに対するシドニーの答弁は、前節で論じた「奨学金梯子」を中心とした、かれの教育政策の本質を端的に表現していたといえよう。シドニーは次のように決然と答えた。「この件について、間違いがなされてはならないことが最も重要なのです。わたしたちは、すべての教育が無償でなされることを望んでいます。わたしたちは、高等教育を利用できるすべての人に、それが与えられることに賛成です。……しかし、この教育は、それによって利益を得ることができる人のみに与えられるべきです。……すべての人が、まったく同じ頭脳をもって生まれてくるわけではないのです。したがって、すべての人が高等教育によって利益を得ることができるわけではないのです。要求されることが、21歳までの子供すべてを扶

42) シドニーの説明によると「能力がある」という語は、英語の原案には掲載されているが、ドイツ語では「誤って」落ちていた。CONGRÈS, TOME10, p. 230.

養することであるなら、わたしは反対です」。

シドニーすなわち、「教育委員会」の原案とハーディーの対立は、ここに決定的になり、第一項目に対して、「能力がある」という語を削除せよというハーディーの修正案に対して、挙手で賛否が問われた。そして賛成多数で、ついにこの修正案が可決されたのである。これに対して、シドニーは国別で投票することを要求し、ふたたびハーディーの修正案が採決された。しかし結果は、修正案に賛成が14か国（イギリス含む）に対して、反対が6か国と、やはり修正案の支持が多数を占め⁴³⁾、シドニーの第一項目に関する原案は、全体会議で最終的に修正されたのである。第一項目は、「……全体が、無料の授業料で、しかも公的な扶養によってあらゆる市民に一般的に利用できるようなされるべきであることを宣言する。」と修正され、大会の決議とされた⁴⁴⁾。ここにシドニーとハーディーの対立は、シドニーの敗北で幕を閉じたのである。

以上、ロンドン大会で、シドニーの教育問題に関する基本的な見地が、社会主義運動および労働組合運動の国際舞台でどう扱われたのかをみてきた。ここでは、本節のむすびとして、基本的な点だけを指摘してみよう。まず、ロンドン大会での議論の応酬を再現して明らかになったことは、「奨学金」規定が幻の規定であったにせよ、実質的には、論争の中心をなしていたという点である。ハーディーは国家によって、21歳までのすべての子供の扶養を保証することは、貧困な労働者階級の児童が、金持ちの児童と対等に、多様な選択肢の中から将来への新しい進路を選びとることを可能にさせる機会均等を保証する方策であると力説した。これは結論から言うと、シドニーの提案にまわりついていた「エリート主義」に対して心情的に反発を感じていた、多数の社会主義者の心をつかみ、「教育委員会」の原案を修正することにつながったといえよう。ただし、大学という言葉を使うか使わないかは別として、既存の高等教育で労働者階級の子弟が何を学ぶのかということについて、ハーディー自身も具体的なイメージをもって発言していたとは思われない。この点に関しては、明確なマルク

43) ちなみに賛成国は、アメリカ、オーストラリア、ボヘミア、ブルガリア、フランス、イギリス、ハンガリー、イタリア、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、ロシア、スペイン、スウェーデンで、反対国はオーストリア、ベルギー、デンマーク、ドイツ、オランダ、スイスであった。 ibid, p.230.

44) 結果として、第1項目以外については、第2項目がすでにブリュッセル大会（1891年）で決議されているということから全文が「削除」され、第3項目では「徐々に」が削除された。したがって、全体として6項目が「教育委員会」の決議となった。 ibid, pp.387-388.

ス主義の立場から、大学の「階級性」を鋭く指摘していたツェトキンの主張は、ひとつの根拠あるイメージを提供していたといえよう⁴⁵⁾。

他方、シドニーの提案は、前節で詳細に論じたように、TEBの「奨学金梯子」を前提にして語られていたといえよう。「奨学金」規定は幻に終わったが、そのねらいは「能力がある」という一語に、見事に反映していたのである。TEBでの実践は、ウェッブ夫妻の未来社会の展望にとって、不可欠の「頭脳労働者」を選抜する方法であった。フェビアン協会の「報告書」の「児童労働」における第4決議案が、夫妻の「エリート主義」的臭みを緩和するための便宜として考案されたものであったかどうかはともかく、ロンドン大会では受け入れられる可能性を持っていたといえる。ところが、「教育委員会」の決議案では、本来のウェッブ夫妻の主張が“復活”し、ハーディーの平等主義と正面からぶつかり、結果として、決議案の修正というシドニーにとって耐え難い結論が突きつけられたのである。

「予期していたように、われわれにとって、それ（ロンドン大会……引用者）は、公然の屈辱だった。……しかし、われわれは、独立労働党や社会民主連盟の青二才の若者や女性によって代表されている“イギリス国民”を恥じたけれども、他の国の社会主義者はきわめて、ものが分かっていたことを知った」⁴⁶⁾。これは、1896年8月14日のビアトリスの日記の一部である。ここには、「教育委員会」の決議案に対して修正案を提出したハーディーや、それに賛成したバローズ等によって、決議案が修正されたことに対するウェッブ夫妻の憤りすら読み取ることが可能であろう。フェビアン協会の「報告書」で示された教育、労働政策の国際基準への志向が、それと不可分の関係にある「頭脳労働者」の養成を目指す提案の修正によって頓挫させられたといえよう。全体の文脈の上からは、ツェトキンがハーディー案に反対したのは、「修正主義」批判の意味をもっていたと考えられるために、彼女がシドニーの未来社会の展望に賛成していたわけでは決してなかった。しかし、以上みてきたように、彼女の立場からも「ユートピア」とみなされたハーディーの修正案が大会で受け入れられた事実は、シドニーに国際労働組合運動への評価を転換させる事態であったと、十分想像できるのである。

45) ツェトキンの社会主義思想については、伊藤セツ『クララ・ツェトキンの婦人解放論』（有斐閣、1984年）を参照されたい。

46) B. Webb, op. cit., p. 134.

むすびにかえて

「もし本当にわれわれが、どのような国のいかなる産業においても、そして当該産業のあらゆる部門の筋肉労働者が、それ以下では雇用されることが許されないという、教育と衛生、余暇と賃金のインターナショナル・ミニマムに到達できるなら、産業的寄生主義は過去のものとなろう。しかし、この種の国際主義——普遍的な工場法と公正賃金条項に基づくひとつの関税同盟——は、あきらかにユートピアである。政治家や労働組合主義によってもそう一般に理解されていないことは、これまで熟慮されてきたある特定のトレード内の〔労働〕条件の国際的統一化は、産業的寄生主義の害悪を改善することにほとんどか、あるいはまったく役に立たないという点であろう」⁴⁷⁾。これは、「自由貿易論争」章のなかの一節である。そして、『民主制』で「インターナショナル・ミニマム」という用語が、唯一使用されている部分でもある。ウェブ夫妻が同書で、国際労働組合運動に対してきわめて低い評価しか与えていなかったことが明瞭であろう。以下、ここで引用したインターナショナル・ミニマムに対する評価の根拠を指摘し、その上で、これまで論じてきた点を簡単に回顧して、本稿のむすびにかえたい。

うえの引用によれば、夫妻がいわば真のインターナショナル・ミニマムと、特定のトレードにおけるインターナショナル・ミニマムとを分けて扱い、それぞれに評価を与えていたことが読み取れよう。夫妻は「教育委員会」の決議案でも言及されていた、1890年にベルリンで開催された国際労働者保護会議を、後者の具体的事例として念頭に置いていたことが考えられる⁴⁸⁾。そして「自由貿易論争」章でも、もっぱら後者の評価の理論的根拠が示されていた。そこで中心的な位置を占めていたのが、「寄生

47) S. and B. Webb, *Industrial Democracy*, op. cit., p. 867. 邦訳書, 1053頁。

48) ベルリン会議では、1890年3月にドイツ、イギリスを含めたヨーロッパの12か国の政府代表が集まり、労働者保護の「国際協定」を結ぶことを議論した。全体の意見が一致したのは、16歳未満の夜間労働の禁止、女性の坑内労働禁止および出産後4週間の産婦の労働禁止の、わずか3点にとどまった。イギリスなどが、同会議の決議は「執行力」が与えられないという条件付で会議に参加したように、全体としては、同会議の成果には見るべきものがなかったといえよう。同会議に対して、シドニーは1891年の『8時間労働日』でいち早く注目しており、当時の首相のソールズベリーが代表団に「成人男性の労働時間の制限に関する問題については、議論することさえ許さなかった」と指摘していた。ベルリン会議についてくわしくは、K. E. Born, *Staat und Sozialpolitik seit Bismarcks Sturz* (Wiesbaden 1957) S. 84-90. 鎌田武治訳『ビスマルク後の国家と社会政策』(法政大学出版局, 1973年) 121-129頁。を参照されたい。S. Webb and H. Cox, *The Eight Hours Day* (London 1891) p. 33.

産業」と国際貿易に関する夫妻の理論的な把握の仕方であった⁴⁹⁾。かれらは、税金や救済税によって“補助金”を受けている産業を「寄生産業」ととらえ、「寄生産業」はその“有利な”競争条件によって、他の産業を駆逐し、ひいては国民的効率性を押し下げる存在であるとする認識を持っていた。他方、かれらは国際貿易に関しては、J.S.ミルらの「比較生産費説」に依拠した理解を有しており、これは当然ながら「国際分業」を是認する立場でもあった。このような理論的前提から、国際貿易の現実をみると、もし国内で「寄生産業」が放置されていたなら、「寄生産業」こそ「無限の発展」が保証され、しかもそれがイギリスにおいて「世界市場への供給のために選択される」ことになると考えられた。したがって、特定のトレードにおけるインターナショナル・ミニマムは「産業的寄生主義」の害悪には何の効果もないと判断されたのである。つまり、「産業的寄生主義」の害悪を根絶するには、それぞれの国でナショナル・ミニマム政策が追求されることこそ、前提であるという認識であったといえよう⁵⁰⁾。

他方、真のインターナショナル・ミニマムに対しては、かれらは『民主制』のなかでは、引用した箇所以外では、何の言及も評価もしていなかった。したがって、「ユートピア」という評価の背景も根拠も、同書に依拠して論じることはいえない。しかしながら、本稿の冒頭で参照した『歴史』と『民主制』の間での国際労働組合運動に対する評価の転換は、真のインターナショナル・ミニマムに対する「ユートピア」という評価の背景を示唆するものとみなすことができるのではないだろうか。言い換えれば、本稿で追究してきたウェッブ夫妻のLCCでの教育政策の実践と、それに基づくロンドン大会での「教育委員会」の提案およびその国際的な対応の結果を受けとめて、かれらは真のインターナショナル・ミニマムに対する評価を与えたのではないかと主張できよう。

シドニーは、1893年以降、TEBで「奨学金梯子」と呼ばれる教育政策を展開していた。これは、ウェッブ夫妻の未来社会論のなかで枢要な位置を占める「頭脳労働者」を養成するという、かれらにとってすぐれて長期的な、しかし不可欠の政策を体現したものであった。1896年に、ロンドン大会のためにフェビアン協会が準備した「報告書」は、たしかに、TEBの実践がそのまま具体化したものではなかった。しか

49) S. and B. Webb, *Industrial Democracy*, op. cit., pp. 863-872. 邦訳書, 1048-1061.

50) Ibid, p. 872. 邦訳書, 1060頁。なお、かれらは、保護貿易については、その帰結が当該国での産業の萎縮となり、しかも輸入を制限することによって「寄生産業」を発展させることを意味するとして、反対をしていた。ibid, p. 865. 邦訳書, 1051頁。

し、最後にもう一度確認しておきたいのは、「報告書」では、教育および労働政策に関して、インターナショナル・ミニマムにきわめて近似した提案がなされていたという点である。少なくともロンドン大会以前の段階では、ウェブ夫妻にはナショナル・ミニマム概念の構想とあわせて、その発展形態である真のインターナショナル・ミニマムへの指向が、一定程度、存在していたのではなかったかと推測できよう⁵¹⁾。「インターナショナル・ミニマムに到達できるなら、産業的寄生主義は過去のものとなろう」という評価および、『歴史』で示されていた国際労働組合運動への期待感は、かれらにインターナショナル・ミニマムへの指向が存在していたことをうかがわせる。

ところが、ロンドン大会での議論およびその結末によって、本来的に内包されていたかれらのイギリス中心主義——すなわちナショナル・ミニマムの施行によって、イギリスの「国民的効率性」および「国富」の増進を目指すことこそ、自らの研究における至上命題だとみなす——が、一層強められたのではないかと考えられる⁵²⁾。なぜなら、「教育委員会」の原案のうち、たしかに第一項目だけが修正されたに過ぎなかったが、その項目こそ、「頭脳労働者」の養成を企図した提案だったからである。ウェブ夫妻にとって、工場法の拡張と「頭脳労働者」の養成という短期と長期の教育政策が兼備されてこそ、未来社会のヴィジョンを描くことが可能であった。ところが、ロンドン大会では、マルクス主義者ツェトキンでさえもが「ユートピア」と評価したハーディーの平等主義的修正案が、受け入れられたのである。現実の国際労働組合運動に直面してウェブ夫妻は、それまでの期待が裏切られ、大きく評価を転換したことが想像できよう。このように考えてくると、ウェブ夫妻にとって、インターナショナル・ミニマムを「ユートピア」として切り捨てることができたからこそ、ナショナル・ミニマム概念およびそれに基づく未来社会論を一層明確に定式化することが可能となったといえるのではないであろうか。

51) シドニーは、ロンドン大会の開催に際して、「本大会に対して、わが国民は違^ゝうのだ (differences) ということについてより正しい認識の先頭に立ってほしいと希望を表明することは、あまりに逆説的であろうか！」という一文で始まるアピールを提出していた。このアピールから、かれのインターナショナル・ミニマムへの指向が強固なものであったと単純に評価することはできないといえよう。cf. “Mr. Sidney Webb, L. C. C. on the Congress” in *The Conference Record*, No. 3 (July 28 1896) in CONGRÈS, TOME10, p. 302.

52) シドニーは1889年の『フェビアン論集』で、「社会有機体」による見方から国家間の優劣を比較し、イギリスの競争相手としてドイツに注目していた。cf. S. Webb, “The Historic Basis of Socialism” in G. B. Shaw, S. Webb, G. Wallas, S. Olivier, W. Clalke, A. Besant and H. Bland (With a New Introduction by A. Briggs) *Fabian Essays in Socialism*, (London 1889 6th ed. 1979) p. 90.